

埼玉県生団連 第1回会合開催

2021年11月24日、埼玉県生団連の第1回会合を大宮ソニックシティにて開催いたしました。

全国初の地域生団連として2021年7月に発足した埼玉県生団連の第1回会合を開催いたしました。

冒頭、柿沼会長からは、「企業間で情報共有・連携を行い、行政と歯車を回すことが重要であり、それを生活者視点でやって行きたい」とお話しいただきました。次いで川野副会長からは、「重厚長大の生産者主権から生活者主権へ変革しなければならない」とし、「埼玉県生団連を通して少しでも行政政治を動かしていきたい」と力強く話されました。

また、会員事例紹介において、株式会社関東地区昔がえりの会 小暮社長より、外国人技能実習生との共生についてや、メタン発酵発電の取り組み等、生団連重点課題にもつながる事例紹介をいただきました。株式会社田中徳兵衛商店 田中社長からは、事例紹介と共に、コロナ禍において外食のみならずそれを支えるサプライチェーン全体への支援の必要性についてお話しいただきました。



▲ 柿沼 トミ子 会長
(埼玉県地域婦人会連合会 会長)



▲ 川野 幸夫 副会長
(株式会社ヤオコー 代表取締役会長)



▲ 株式会社関東地区昔がえりの会
小暮 郁夫 代表取締役社長



▲ 株式会社田中徳兵衛商店
田中 徳兵衛 代表取締役社長

<事例紹介いただきました>



本会では、生団連重点課題につながる以下3つの活動方針が事務局より提案され、これを土台として次回会合で活動計画を策定することが確認されました。

- ① 「外国人の受入れに関する基本指針」採択の埼玉県生団連会員内での推進。
- ② 「生団連災害支援スキーム」と連携した埼玉県生団連会員による災害支援推進。
- ③ 企業、自治体等での再エネ活用の事例調査を行い、埼玉県生団連内における情報共有ならびに水平展開促進。

<講演>

『世界における日本の立ち位置について —アフターコロナを考える—』

講師：佐藤 優 氏（作家、元外務省主任分析官）

- コロナによってグローバル化からインターナショナル化に変化。今後「経済安全保障」が重要となってくる。
- 企業経営者と会って感じるの、「日本の将来への危機意識」を共通して持っていること。未来につながるエリートの育成が急務。
- これからの時代、企業も消費者も自分の頭で考え行動することがますます重要になる。そういった意味で生団連に期待している。



第9回消費者部会開催

11月22日（月）第9回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方向性について、参加者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。

<主なご意見>

- 「健康危機管理庁」について、国民の健康危機管理はどのようにしていくのか追及が必要。
- 「国家財政の見える化」に関するリーフレット作成および国民向けのアンケートは、分かりやすい内容として、若者向けにもSNS等で発信してもらいたい。
- 外国人の受入れについて、地域で日本語を学べる場所があるとよい。悩みを相談する場所をつくらないといけない。
- EVシフトと脱炭素、原発問題は複雑に絡み合っているが、整理して世の中へ発信していく必要がある。
- 災害支援については、企業の取り組み事例の紹介を生団連内で共有していくことが重要だと思う。



2021年衆議院議員総選挙 公開質問回答を公表

2021年10月31日投開票となった衆議院議員総選挙に際し、9党に向けて（自由民主党、立憲民主党、公明党、日本維新の会、国民民主党、日本共産党、社会民主党、NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で、れいわ新選組）、生団連が取り組む国民的課題に関する公開質問を実施し、その結果を公開いたしました。（れいわ新選組は未回答）

生団連の取り組み課題に重点を置いて各政党のスタンスを発信することで、メディアの情報とはまた異なる視点での情報を提供する事が出来ました。

生団連は、今後も総選挙等こうした国政に関わるタイミングで、国民に分かりやすい発信を継続的に行っていきます。

政党もしくは 党代表	有事（パンデミック等）の 司令塔機能強化の必要性	国家財政の見える化 複数年度予算制度の賛否	エネルギー政策について ①電力安定供給と温室効果ガス削減の両立 ②原発賛否にとわれない(ウケンド)議論喚起
自由民主党 (岸田文雄)	○	△	①「再生可能エネルギー一本足打法」X。原発含みのクリーンエネルギーの様々な選択肢を持つ必要がある。 ② 国が前面に立つて取り組む。
立憲民主党 (枝野幸男)	○	○	① 徹底した省エネ推進。再生可能構成比を2030年に50%、2050年に100%へ。原発頼らず脱炭素実現。 ② 使用済み核燃料：直接処分。 最終処分：国の責任を明確にし、安全を最優先に科学的な知見に基づいて。
公明党	○	○	① 再生導入拡大、蓄電池や送電網の整備推進。 再生：ビル等の壁面に設置できる太陽光パネル技術開発、洋上風力、地熱発電。 ② 情報公開等を進めると共に丁寧な対話活動を全国的に実施する。
日本共産党	△	△	① 2030年省エネ4割、電力発電量3割削減にて電力50%を再生としCO ₂ 50～60%削減。2050年残されたガス火力なども再生に置き換え、実質ゼロ。 ② 前例にとわれない原則に立ち寄り検討。 国民への説明や情報提供は、専門家・関係各所巻きこみ合意形成。
日本維新の会	○	○	① 再生可能エネルギーの効率化や次世代原子炉の研究開発を強化、継続 ② 最終処分施設の整備を政府の責任であり、政治主導で行う責務があることを法律で定める。 政府は、整備計画を策定し、一定期間で見直すことにより進めていく。
国民民主党	○	○	① エネルギー安定供給の確保を重視。 広分野における技術革新と社会実装により省エネ化、電化促進シノバジョンを。 ② 使用済燃料の減容化や減量化・低炭素の研究開発を推進。将来、可逆的な判断も可能とするため選択肢を残せる技術開発を検討。現在決定されている政策の再検証。
社会民主党	○	△	① 温室効果ガス削減を加速させ2013年比で2030年に60%減、2050年に100%減目標提案。 脱炭素をセトで進め、2050年には自然エネルギー100%をめざす。 ② 事業上破綻のアルミニウム再処理は直ちに中止。新たな廃棄物が生まれないように脱炭素を決定。既存廃棄物は陸上で暫定保管。国民的議論により処分方法決定。
NHK党	○	○	① 原子力発電をはじめとした、安定したエネルギー供給・確保が叶う必要がある。 ② 青の民主政治実現に向けた選挙制度改革が必要。バックコメント等が形骸化している点も問題。新しい法案等は国民に広く意見を求める仕組みの見直しが必要。

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 小坂 ☎ : 03-6833-0493 ✉ : jim@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL : <https://www.seidanren.jp/>

ニュースレター

SEIDANREN
生団連